

アフリカ経済成長の鍵 グローバルヘルス

© The Global Fund / John Rae



2013年6月に横浜で第5回アフリカ開発会議 (TICAD V) が開催されます。第1回会議が開催された1993年当初は援助の対象として捉えられがちだったアフリカも、近年では10%を越える経済成長率を遂げる国も現れ、新たな市場としての重要性を高めてきています。一方、日本で当たり前前にアクセスできる水、食糧、医療といった基本的なニーズが満たされていない人も多く、日本にはない健康リスクも見られます。

本講座では、日本の成長戦略の一分野ともされている健康関連産業に焦点を当て、日本企業がアフリカの健康改善 (きれいな水、栄養、保健医療) と持続可能な成長にどのように関わっているか、実践で活躍しているスピーカーを迎え、ソーシャル・ビジネスからCSRまで創造性に富むアプローチの糸口をご紹介します。

アフリカでのビジネス、ヘルスケア産業、国際機関や行政とのパートナーシップにご関心のある方のご参加をお待ち申し上げます。

第1回 2013年1月29日 (火)
19:00-21:00
会場: 日本創生ビレッジ (詳細裏面参照)

アフリカにおける 健康への投資と 新市場開拓



© アフリカビジネスパートナーズ

スピーカー 黒川 清

政策研究大学院大学アカデミックフェロー、日本医療政策機構代表理事

東京大学医学部卒業。69年に渡米、79年 UCLA 内科教授。83年帰国後、東京大学内科教授、東海大学医学部長、日本学術会議会長、内閣府総合科学技術会議議員 (2003-07年)、内閣特別顧問 (2006-08年)、WHO コミッショナー (2005-09年) などを歴任。国際科学者連合体の役員など幅広い分野で活躍。現在、IMPACT Foundation Japan 会長兼ファウンダー、東京大学名誉教授、MIT、コロンビア大学客員研究員。著書『世界級キャリアのつくり方』他。Foreign Policy 100 Top Global Thinkers 2012 に選ばれ、AAAS Scientific Freedom and Responsibility Award を受賞。Blog www.kiyoshikurokawa.com



スピーカー 佐藤 重臣

アフリカビジネスパートナーズ合同会社代表

東京大学文学部卒業。IT 企業、米系戦略コンサルティングファームを経て 2007 年より政府系金融機関である国際協力銀行にてインド及びアフリカ向けの金融業務に従事。2010 年にアフリカ・セネガルの Institut Supérieur de Management にて MBA を取得し、2011 年 1 月、日本企業のアフリカ進出支援コンサルティング事業を開始。2012 年 7 月に同事業を合同会社化、代表に就任し現在に至る。日本企業に対するアフリカビジネスの可能性を説くとともに、進出のための市場調査、パートナー選定、資金調達支援、現地事業モニタリングなどをハンズオンで支援。日本政府のアフリカ向け民間投資促進政策立案にも携わる。1979 年生まれ。



モデレーター 渋澤 健

公益財団法人日本国際交流センター理事長、コモンズ投信株式会社取締役会長

テキサス大学卒業。1984 年 (財) 日本国際交流センター (JCIE) 入職、1987 年 UCLA 大学にて MBA 取得、米系金融機関等を経て、2001 年 シブサワ・アンド・カンパニー株式会社創業。2007 年 コモンズ株式会社 (現コモンズ投信) を設立し、2008 年会長就任。2010 年より JCIE の評議員を務め、2012 年 5 月理事長に就任。「日本資本主義の父」と言われる渋沢栄一の子孫にあたり、経済活動と公益活動を両輪とする民間の力の重要性などを説く講演・執筆活動に従事し、多くの非営利組織の理事・評議員を務める。著書に『渋沢栄一 100 の訓言』(日本経済新聞出版社・2010 年) 等。1961 年生まれ。



第2回 2013年2月28日 (木)
19:00-21:00
会場: 日本創生ビレッジ

アフリカの 保健医療を支える 資金・人材



© JCIE

スピーカー 瀧澤 郁雄

独立行政法人国際協力機構人間開発部保健第一課長

筑波大学第三学群国際関係学類卒業後、1992 年に国際協力事業団 (当時) 入職。1998 年にハーバード大学公衆衛生大学院で人口・国際保健理学修士を取得。1994 年以來、ほぼ一貫してアフリカを中心とする保健医療分野の開発援助事業に従事。2008 年から 2010 年までは、ケニア・ナイロビをベースに、保健医療分野の広域企画調査員として、アフリカ域内の保健医療分野開発援助事業の計画策定やモニタリング評価に参画。保健システム・マネジメントにかかる域内人材育成プログラムの立案等にも従事。論文に、『アフリカにおける保健開発: 健康水準の加速的改善と日本の開発援助への提言』(2012 年)。1969 年生まれ。



スピーカー 水野 達男

Malaria No More Japan 専務理事、前住友化学株式会社ベクターコントロール事業部長

1979 年北海道大学農学部卒業後、米系外資化学・薬品メーカーに 21 年勤務し、1999 年から住友化学。2002 年 レインボー薬品株式会社常務取締役開発室長を経て、2007 年住友化学株式会社ベクターコントロール事業部長に就任し、マラリア予防のため蚊帳、オリセットネット事業の立ち上げ、アフリカでの事業定着をけん引。2012 年 11 月に Malaria No More Japan (現在 NPO 法人申請中) を設立し、専務理事として運営・指揮する。



モデレーター 渋澤 健

主催: (特活) 日本医療政策機構 (公財) 日本国際交流センター 日本創生ビレッジ (運営: 三菱地所株式会社)

お申込み先は: ウェブサイト www.jcie.or.jp/africa_gh/ よりオンラインにてお申込み下さい。

第3回以降は裏面をご覧ください。



© The Global Fund / John Rae



© JCIE

【スケジュール(予定)】 詳細決まり次第、ウェブサイト www.jcie.or.jp/africa_gh/ に掲載いたします。

第3回 2013年3月 会場：日本創生ビレッジ
**中長期的視点に基づく企業戦略
 ～水事業を通じた取り組み**

第4回 2013年4月
アフリカと日本—現地で見た可能性

第5回 2013年5月
**アフリカへの投資と国を越えたパートナーシップ
 ～栄養改善への取り組み**

国際シンポジウム 2013年5月31日(金) 午後 東京都内
**アフリカ経済成長の鍵—グローバル・ヘルス
 ～健康への投資が生む革新的なソリューション**

※2013年後半に事業創出に向けたパートナーシップの構築を目的とする第二期講座を実施予定。

- 主催** (特活) 日本医療政策機構、(公財) 日本国際交流センター、日本創生ビレッジ (運営：三菱地所株式会社)
- 企画協力** アフリカビジネスパートナーズ合同会社
- お申込み先** ウェブサイト www.jcie.or.jp/africa_gh/ よりオンラインにてお申込み下さい (締切：開催日前日の正午)。
 ※満席の場合は事前締め切らせていただきます。
- 対象** アフリカ・ビジネスとヘルスケア問題に関心がある方 (定員70名)。
 若手・中堅のビジネス・パーソン、メディア、省庁、NGO。学生枠もあり。
- 参加費** 一般：各回 2,500円 学生：各回 1,000円 (軽食・資料代含む) *最終国際シンポジウムは無料
- 会場** 東京都千代田区丸の内1-5-1 新丸の内ビルディング10F 日本創生ビレッジ
<http://www.egg-japan.com/access/>



© The Global Fund

主催団体概要



日本医療政策機構 (HGPI) www.hgpi.org
 市民主体の医療政策を実現すべく2004年に設立されたシンクタンク。特定の政党、団体の立場にとらわれず、独立のシンクタンクとして、幅広いステークホルダーを結集し、新しい政策議論の場を提供してきた。グローバルな視点に立った医療政策に関する調査研究、政策提言、人材育成、情報交流、助成事業を実施し、持続可能でより豊かな社会の実現に向け、変革を促す原動力となることを目指している。



日本創生ビレッジ (運営：三菱地所株式会社) www.egg-japan.com
 約4,000の事業所が集い、23万人が働く世界有数のビジネスエリアである丸の内で開催している事業開発支援オフィスとビジネスクラブ (東京21cクラブ) で構成される、新しいビジネス創造のためのプラットフォーム。



日本国際交流センター (JCIE) www.jcie.or.jp/japan/
 国際関係や地球的課題、政治・経済・社会など幅広い政策課題をめぐり、日本と諸外国の相互理解と協力関係を促進することを目的として1970年に設立された民間の事業型財団。東京とニューヨークに拠点を置き、国際的な政策対話・共同研究、政策提言、各種交流プログラム、企業市民活動の推進やNPO・NGO支援など、非営利・非政府としての立場から幅広い国際交流事業を実施する。国際保健分野では、「グローバルヘルスと人間の安全保障プログラム」、「世界基金支援日本委員会 (FGF)」等の事業を実施。



お問い合わせ先：

(特活) 日本医療政策機構
 Tel: 03-5511-8521

(公財) 日本国際交流センター
 Tel: 03-3446-7781

